

地域課題の本質から考える、 今後求められる地域社会の在り方とは

株式会社ムセンコネクトは、岩手県盛岡市にある株式会社イーアールアイの子会社として2019年4月に東京都港区に設立しました。

弊社では、無線通信規格のひとつBluetoothに特化した無線化支援サービスを提供しており、最新のBluetoothバージョンに対応したBluetooth Low Energyキジュール『LINBLE-ZI（リンブルゼットワン）』の販売と、無線機器開発の技術支援を主な事業としています。

私は1983年に岩手県盛岡市で生まれ、筑波大学大学院を卒業。AGC（旧旭硝子）株式会社、株式会社ユニクロ、Freee株式会社を経て、2018年に父が代表を務める株式会社イーアールアイに入社しました。現在は東京での会社経営の傍ら、個人として岩手県八幡平市の旅館業で経営コンサルを、群馬県伊勢崎市の介護事業で集客コンサルの副業をしています。

今回、地方と都会を頻繁に行き来している中で「地域課題の本質とは何なのか?」「今後

求められる地域社会の在り方とは何なのか?」を思索する機会が多かったため、本寄稿テーマとさせて頂きました。

▽地域課題の本質とは

よく地方と都会の格差は『所得の格差』だと仰る方がいますが、それは結果論であって課題の本質ではないと私は考えています。

企業または組織が収益性の高いサービスや商品を創出できていないことによる付加価値の格差の結果が所得の格差です。更に地域レベルで俯瞰してみると付加価値の格差は『アウトプットの格差』と言い換えることができます。ではこのアウトプットの格差とは何なのでしょう。一言で申し上げるとそれは『導き出す可能性や答えの差』です。

今日現在、多くの方々と地方・都会問わず一緒に働いてきた中で断言できることがあります。それは、地方だからといって人自体に



株式会社ムセンコネクト
(東京都)
代表取締役

水野 剛

能力やスキルの差は感じていません。インターネットやスマートフォン の普及拡大に伴い情報格差もないと思っています。一見すると格差はないのではと感じてしまいます。それは具体的にどんな所に導き出す可能性や答えの差が生まれているのでしょうか。

そこでまずは能力やスキルについて、子供世代と大人世代それぞれの事例を挙げてご説明していきます。

まず1つ目は知人の小学生のお子さんの事例です。彼は現在英検準2級に合格しており、最近ではオンラインツールでプログラミングと塾での勉強をしています。私の小学生当時と比べるともの凄いいことであり、大層本人は自信を持った子供なのかと思っていました。しかしながら、本人自身はそのことについて普通のことだと思っていました。理由は、彼の周りにはこういうお友達が沢山いるからとのことでした。

ここでのポイントは『そこまでできる可能

性が当たり前にあるということをも自分自身で理解している』ことです。このように可能性として取り得る選択肢の幅が広いと理解している分、都会ではアウトプットの質が高まっています。

2つ目は副業先である八幡平市の旅館業の事例です。先述した通り地方だからといって人自体に本来の能力やスキルの差は感じていません。この旅館業で働くスタッフの方々は皆優秀で、お客様をおもてなしするための気遣いや配慮のできる素晴らしい方々ばかりです。しかしながら、何か議論をしている中で「こういうやり方でやってきたから」「上司（または従業員）はこういう判断をするから反対するだろう」といった考え方が多く、選択肢の幅が狭く導き出す可能性や答えを小さくしていると感じています。このように可能性として取り得る選択肢の幅が狭いことが当たり前になってしまうと、地方ではアウトプットの質は高まっていきません。

おそらくこの寄稿をご覧の読者の方々の中でも起きているような事例なのではないでしょうか。そしてもし、今後このような導き出す可能性や答えが差となって積み重なっていくと将来どうなっていくでしょうか。

この2つの事例からも分かる通り、子供世代だけ、大人世代だけ、といったある世代特有の課題ではありません。つまり、世代に関係なく都会に比べ地方では可能性として取り得る選択肢の幅がアウトプットの格差につながっている、と感じています。

もう1つ、アウトプットの格差を加速させていることがあります。それは情報格差は本来ないにも関わらず『検索キーワードで差が生まれ、人生が変わってくる』といったことが起こります。先ほどの東京の小学生の場合、仮に何か自分で習い事をしたいなと思った際スマートフォンを使って検索窓には『小学生 プログラミング教室 アプリ開発』と入力して検索する可能性があります。一方、同い年の岩手県の小学生の多くがスマートフォンを使って検索窓に入力するキーワードは『小学生 習い事』にしか至らない可能性が高いのではないのでしょうか。本来アクセスできる条件は一緒なはずなのに、選択してアクセスする情報だけで格差が生まれていきます。結果として将来の子供たちの人生が大きく変わっていく時代になってきているのです。

△今後求められる地域社会の在り方とは

では、今後求められる地域社会の在り方に向けて地域レベルでのアウトプットの格差を解決するために、我々はどういった行動を取るべきなのでしょう。そのためには現在の令和という時代感に即した時代に対するギャップを縮めるリーダーと感性を養う地域社会の双方が必要だと結論づけました。

時代に対するギャップとはテクノロジー1つとついてもついていけない、その距離がどんどん広がってきている状況を指しています。経済産業省が2018年に発表したDX（デジ

タルトランスフォーメーション）レポートの中で警鐘を鳴らしている『2025年の崖』をご存じでしょうか。2025年までにデジタルテクノロジーの複雑化・老朽化・ブラックボックス化した既存システムが残存した場合には、想定される国際競争への遅れから経済停滞などを引き起こすと言われていきます。このDXレポートでは2025年には21年以上稼働している既存の基幹システムがシステム全体の6割を占めると予測しており、この刷新の波に乗り遅れた企業は多くの事業機会を失うとされています。そして今年2020年、コロナショックで働き方が大きく変わろうとしている中、リモートワークなどを当たり前に実現するなどの働き方の変化についていけなければ2025年を待たずして時代に取り残されていく傾向が加速しそうです。

このような状況は地方でより顕著に発生していくであろう課題であり、まさにこのようなギャップを自らが縮めるようなリーダーが求められ、地域を引っ張っていく必要があります。また、地域社会全体としては子供から大人まで世代を超えて時代のギャップを縮めるような感性を養う取り組みを行うことが求められます。つまり、リーダー及び地域社会の双方が切磋琢磨することで時代のギャップを縮め、地域課題を解決していくことが大事だと考えております。今後もまずは私自身が率先してその仮説検証を進め、新しい視点で地域を切り拓いていきたいと思っています。